

みんなのデジタルリポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

7. 国際研究統括室

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-03-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00009678

7 国際研究統括室

設置目的

国際研究統括室は、新領域開拓のための本館の共同利用型研究体制の基盤整備及び国際・国内研究戦略を立案し統括することを目的として、2017年4月に設置されました。

具体的には、研究活動の戦略策定、共同研究・共同利用体制の整備、学術交流協定（国内外）締結方針の策定と締結、研究動向調査、外部資金に関する情報収集と情報提供など、本館がより戦略的かつ組織的に国際的な研究連携や共同研究を推進していくために必要な活動を行っています。

2019年度活動報告

- (1) 国内の研究機関との協定について、8月に大阪府、11月に一般社団法人東洋音楽学会、翌年3月に神奈川大学日本常民文化研究所との間で協定を締結しました。
- (2) 海外の研究機関との協定について、6月にインドネシア・国立考古学研究センター、9月にウズベキスタン共和国科学アカデミー・ヤフヨ・グロモフ考古学研究センター、11月にバングラデシュ農業大学、ケニア国立博物館群、及びタイ・カセサート大学林学部と新たに学術協定を締結しました。また、台湾・順益台湾原住民博物館、台湾・国立台北芸術大学、中国・浙江大学人類学研究所・図書館、米国・北アリゾナ博物館（アリゾナ州・フラッグスタッフ）との協定について、これまでの交流状況及び今後の交流計画について審議を行い、その更新を行いました。
- (3) 外国人研究員（客員）については、本館の特別研究プロジェクトに関連する研究を行い、その推進に貢献していただく研究者を公募しましたが、応募がなかったため、追加公募を実施しました。
- (4) 国際学術交流の面では、本館と関わりのある海外の研究者及び本館と関連の深い国内外の研究機関を「民博フェローズ」として位置づけ、研究者ネットワークを構築しており、2019年度末の民博フェローズは92カ国・地域、1,110件が登録されています。
- (5) 前年度から引き続き、共同研究の在り方について、研究期間、審査体制等について検討を行いました。
- (6) 『民博通信』について、『月刊みんなく』や『研究報告』等の広報媒体との位置づけを考慮し、今後の在り方について検討を行いました。
- (7) 外来研究員の制度については、2018年度末に全面改定した、受入に係る新制度に基づき、見直しを続け、特に①若手研究者支援の充実、②外来研究員の科研費の応募等にかかる取扱いについて、引き続き整備を行いました。
- (8) 「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公平かつ衡平な配分（Access and Benefit-Sharing: ABS）」への対応について検討し、教員連絡会でABS対応に関する説明を行い、本館で該当する研究について現状把握するためのアンケートを実施することとしました。